

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	都整 - 12		交通安全施設整備事業				☐ 法定受託事務		
所管課	都市整備部 道路河川整備課				評価者	道路河川整備課長 小川 拓也			
一般	会計	款	45	項	10	目	8		
総合計画上の位置付け	分野名	道路整備			施策の方針名		安全な交通を確保し、事故防止を図るため。		

1 事業の目的

対象	市民等	意図	市民等の安全性、利便性を確保するため。
効果	交通の円滑化、安全性の向上を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☒ 単年度事業
 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度）
 ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	車道と横断歩道部の段差解消や視覚障害者誘導ブロックの整備などを行う。	車道と横断歩道部の段差解消や視覚障害者誘導ブロックの整備などを行う。 （道路交通安全施設整備事業へ名称変更）	車道と横断歩道部の段差解消や視覚障害者誘導ブロックの整備などを行う。 （道路交通安全施設整備事業へ名称変更）
予算額（千円）	54,648	30,512	
国県支出金	6,500	3,000	
地方債	43,100	7,400	
その他			
一般財源	5,048	20,112	0
当初人員配置数	1.0	1.4	0.0
人件費（千円）	8,537	12,356	0
事業実績	車道と横断歩道部の段差解消や視覚障害者誘導ブロックの整備などを行う。	車道と横断歩道部の段差解消や視覚障害者誘導ブロックの整備などを行う。 （道路交通安全施設整備事業へ名称変更）	車道と横断歩道部の段差解消や視覚障害者誘導ブロックの整備などを行う。 （道路交通安全施設整備事業へ名称変更）
決算額（千円）	50,628		
国県支出金	1,250		
地方債	44,200		
その他			
一般財源	5,178	0	0
人員配置実績数	1.0	0.0	0.0
人件費（千円）	8,283	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
活1	指標名	車道と横断歩道部の段差解消や視覚障害者誘導ブロックの整備	箇所	10	⇒	7		
	実績につながる活動	車道と横断歩道部の段差解消や視覚障害者誘導ブロックの整備を行った。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・ 国費の内示率が要望額に対して約19%と低かった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・ 国費の内示率が低かったことから、2事業のうち1事業を取りやめたが、残る事業は計画どおり実施し、7箇所の段差解消等を行った。これにより、市民の安全性向上に一定の効果があつた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	段差解消箇所数（年間）	箇所	10	⇒	7			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・国費の内示率が要望額に対して約19%と低かった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標No. 1について、目標値10箇所に対して7箇所となり、目標が達成できなかった。国費の内示率が低く1事業取りやめたことによるものだと考える。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	車道と横断歩道部の段差解消や視覚障害者誘導ブロックの整備（活動結果指標）により、段差解消箇所（成果指標）が増加しており、これは本事業を行った成果である。

5 評価結果

評価	妥 当 性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者
	有 効 性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
		事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	効 率 性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
公 平 性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない	
方向性		評価実施年度の方向性 ⇒		評価実施翌年度以降の方向性	
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	・ 国費の内示率が要望額に対して低く、事業を継続的に実施するための財源の確保が課題となっている。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	今後も事業を継続し、着実に工事を発注することで、市道における歩道段差を解消し、豊かな暮らしや安全で安心できる環境の創出を図っていく。			
					上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	歩道の段差解消工事については、過去に調査を実施し対応必要な箇所を選定し実施している事業であり、既存の道路構造や整備方針により状況が異なるため、他市の事例を単純に比較し評価することは困難と考える。
----------------------	---